

事務事業名	情報公開制度関係費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2662

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市政に関する市民の知る権利を保障した情報公開制度の充実及び市政情報の情報提供施策の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市情報公開条例					
事業実施内容	情報公開制度利用者数5,305人、公開請求件数82件、情報提供件数3,967件						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,016 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	1,021 千円	情報公開の審議会・審査会委員日額報酬
		需用費	421 千円	参考図書・事務用品ほか
		使用料及び賃借料	291 千円	電子複写機賃借ほか
		役務費	280 千円	情報公開制度運営審議会速記料
財源内訳	R3年度 支出済額 2,016 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	354 千円			
一般財源	1,662 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	支出	行政費用 A	24,523	23,865	16,083	24,972				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	24,749	23,847	17,901	23,462				
		事業費(支出済額)	4,513	3,438	1,496	2,016				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	20,236	20,409	16,405	21,446				
		①常時勤務職員等の給与等	19,251	19,196	13,092	18,286				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,501	2,324				
		③退職金相当額	985	1,213	812	836				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-226	18	-1,818	1,510				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-226	18	-1,818	1,510				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		57.12	429,317	55.11	433,060	36.96	435,121	56.89	438,968	
成果実績	指標名	行政文書公開請求及び情報提供件数	目標	-	単位	件	実績	4,683	単位	件
	備考	行政側で予め目標値を設定したうえで、その目標に対し実績として目標達成ができたか否かを測る性質のものではないため、目標値は設定していない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	個人情報保護制度関係費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2662

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市が保有する個人情報の適正な取扱い及び厳格な管理並びに自己情報の開示請求等への適切な対応等、個人情報保護の総合的な推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市個人情報の保護に関する条例					
事業実施内容	個人情報取扱事務登録数1,327件、開示請求件数150件、藤沢市個人情報保護制度運営審議会諮問件数63件						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,268 千円	事業費節別内訳		主な内容	
		費目	支出済額(千円)		
		報酬	1,681 千円		個人情報の審議会・審査会委員日額報酬
		役員費	543 千円		個人情報保護制度運営審議会会議速記料
財源内訳	R3年度 支出済額 2,268 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他()					
一般財源	2,268 千円				

	令和3年度
常時勤務職員※	2.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	22,690	22,969	19,113	26,725
		(1)現金を伴う支出 (千円)	22,916	22,951	19,725	25,214
		事業費(支出済額)	2,680	2,542	2,114	2,268
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	20,236	20,409	17,611	22,946
		①常時勤務職員等の給与等	19,251	19,196	16,583	21,943
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	985	1,213	1,028	1,003
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-226	18	-612	1,511
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-226	18	-612	1,511
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0		

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.85	429,317	53.04	433,060	43.93	435,121	60.88	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	管理情報開示等請求件数	目標	-	単位	件				
			実績	155	単位	件	138	単位	件	152
備考		行政側で予め目標値を設定したうえで、その目標に対し実績として目標達成ができたか否かを測る性質のものではないため、目標値は設定していない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	コールセンター関係費										担当	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001	説明	05	課等の長	藤岡 健一	電話	2577

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市の制度やサービス・イベント等、本市に関する問い合わせに対する一元かつ迅速な対応と市役所代表電話番号の電話交換業務を実施するため、自治体コールセンターを運営する。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市コールセンター、代表電話交換において、電話・ファクシミリ・eメールで市民等から寄せられた問い合わせ・取り次ぎに対応した。 ①総案内件数 19,863件 ②コールセンター一時完結率(コールセンターのみで回答が完結した割合) 93.8% ③利用者満足度調査結果 平均4.9/5点 ④電話交換総受付件数 265,765件 ⑤応答率 96.5%						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	106,656	委託料	106,656 千円	藤沢市コールセンター及び代表電話交換室運営業務委託料
	千円			
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	106,656	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		106,656 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
コスト	行政費用 A	78,426	107,746	120,594	120,550									
	(1)現金を伴う支出 (千円)	78,480	107,742	118,484	120,247									
	事業費(支出済額)	73,661	102,882	106,664	106,656									
	償還金利息	0	0	0	0									
	人件費合計(①+②+③)	4,819	4,860	11,820	13,591									
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,571	10,474	11,886									
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,162									
	③退職金相当額	235	289	649	543									
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	2,110	303									
	①減価償却費	0	0	0	0									
	②退職給与引当金繰入額	-54	4	2,110	303									
	③不納欠損額	0	0	0	0									
	④その他 ()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		182.68	429,317	248.80	433,060	277.15	435,121	274.62	438,968					
成果実績	指標名	目標	90以上	単位	%	95以上	単位	%	95以上	単位	%	95以上	単位	%
	実績	90.2	単位	%	96.8	単位	%	97.1	単位	%	96.5	単位	%	
備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民相談費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2577

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市行政に関する市民相談、市民の日常生活上の悩み事等に応じる一般相談、専門の相談員による特別相談を実施し、市民の生活の安定を図る。また、市民の意見や要望等の総合窓口として広聴事務業務を実施し、市民の意見を市政に反映できるようにする。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	市政に関する相談 373件、市政外の相談 5,504件 特別相談 14種類・相談件数 4,792件(主な相談:外国人相談 3,189件、法律相談 815件、交通事故相談 86件、多重債務相談 62件) 市民の意見や要望等:陳情 33件、わたしの意見・提案箱 527件、インターネット意見・提案箱 1,830件、手紙・はがき 55件、電話・ファクシミリ・来庁 231件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	7,179 千円	報償費	2,377 千円	特別相談相談員謝礼
		需用費	101 千円	相談用法規集追録及び参考図書代
		委託料	4,517 千円	藤沢市法律相談業務委託
負担金補助及び交付金		176 千円	法律援助事業補助金・藤沢市行政相談委員会交付金	
	旅費	8 千円	旅費	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	7,179 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
	一般財源	7,179 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	12.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	行政費用 A	20,874	20,955	54,950	54,999					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,906	20,953	52,236	54,696					
	事業費(支出済額)	880	839	6,776	7,179					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	20,026	20,114	45,460	47,517					
	①常時勤務職員等の給与等	9,064	8,660	10,474	11,886					
	②会計年度任用職員の報酬等	10,821	11,281	34,337	35,088					
	③退職金相当額	141	173	649	543					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	2	2,714	303					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-32	2	2,714	303					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	48.62	429,317	48.39	433,060	126.29	435,121	125.29	438,968	
成果実績	指標名	市民相談件数 (一般相談・特別相談)	目標	9,606	単位	件	実績	10,152	単位	件
	備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	文書館運営費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	細目	001	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	6254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢に関する歴史資料の収集・整理・保存、調査・研究等の成果の刊行、資料の閲覧利用、講座・展示・HP(電子文書館)による普及啓発事業及び行政文書の引継ぎ、保存、廃棄等の管理。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市文書館条例、藤沢市公文書等の管理に関する条例				
事業実施内容	「歴史をひもとく藤沢の資料6長後地区」の刊行。古文書講座(入門、初級、中級)の実施。教育文化センターとの共催で歴史講座の実施。歴史資料の収集・整理。HP電子文書館の運営。行政文書の引継ぎ、保管、廃棄の実施。市民資料室の運営。有償刊行物の販売。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		委託料	15,962 千円	歴史文書・行政文書等の保管
		需用費	4,469 千円	歴史をひもとく藤沢の資料の刊行、施設修繕、光熱水費
	23,497 千円	使用料及び賃借料	931 千円	マイクロリーダープリンター等賃借料
		報酬	449 千円	非常勤職員報酬
	その他	1,686 千円	報償費、旅費、役務費、負担金補助及び交付金	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
	23,497 千円	国庫支出金		
		県支出金		
	その他(諸収入)	868 千円		
	一般財源	22,629 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	3.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	8.40人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	80,958	77,005	79,286	82,107			
	(1)現金を伴う支出(千円)	75,636	73,148	75,472	78,277			
	事業費(支出済額)	26,139	23,758	23,292	23,497			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	49,497	49,390	52,180	54,780			
	①常時勤務職員等の給与等	38,399	37,912	30,548	32,001			
	②会計年度任用職員の報酬等	9,456	9,456	19,738	21,317			
	③退職金相当額	1,642	2,022	1,894	1,463			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	5,322	3,857	3,814	3,830			
	①減価償却費	3,827	3,827	3,827	3,827			
	②退職給与引当金繰入額	1,495	30	-13	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	188.57	429.317	177.82	433.060	182.22	435.121	187.05
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	HPページビュー	74,309	65,402	65,402	68,474	68,474	78,194	65,111
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市史編さん事業費										担当	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	細目	002	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	6254

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市の歴史や文化の情報について、地域歴史資料調査、収集、整理等を実施し、その成果を刊行物、展示等の方法で情報提供を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	市史編さん委員会5回実施。在庫が僅少となっていた藤沢市史ブックレット1及び8の増刷(各200部)。市史講座「市民が歩んだ80年」を4回実施し、延べ60人が参加した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3,380 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	1,184 千円	市史本編刊行準備謝礼
		需用費	1,052 千円	ブックレット印刷製本費
		使用料及び賃借料	731 千円	複写機等賃借料
		報酬	403 千円	非常勤職員報酬
財源内訳	R3年度 支出済額 3,380 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	3,380 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.60人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
コスト	支出	行政費用 A	15,154	15,175	15,561	14,173						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	15,229	15,169	15,564	14,172						
		事業費(支出済額)	3,756	3,638	4,976	3,380						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	11,473	11,531	10,588	10,792						
		①常時勤務職員等の給与等	6,417	6,399	6,110	6,400						
		②会計年度任用職員の報酬等	4,728	4,728	4,099	4,099						
		③退職金相当額	328	404	379	293						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	6	-3	1						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	-75	6	-3	1						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
		④その他()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		35.30	429,317	35.04	433,060	35.76	435,121	32.29	438,968			
成果実績	指標名	目標	160	単位	人	160	単位	人	160	単位	人	
	実績	165	単位	人	82	単位	人	-	単位	人	60	単位
備考		令和2年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため講座を中止した。										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	消費者保護事業費										担当	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	16	細目	001	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2592

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	消費生活相談、法に基づく商品表示の商店への立入検査等により、消費者保護の推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	消費者基本法、消費者安全法、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法			
事業実施内容	消費生活相談、法に基づく立入検査等、消費者保護のための事業を実施した。 1 消費生活相談件数 相談件数2,954件(延べ3,654件) 2 法に基づく立入検査 家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施 3 不用品等交換制度 登録件数 95件 成立件数 21件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 724 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	5 千円	費用弁償(相談員)、普通旅費(職員)
		需用費	162 千円	参考図書、消耗品
		役務費	183 千円	食品放射能汚染測定器保守点検手数料、検体再検査
		使用料及び賃借料	345 千円	放射能測定用PC賃貸借
財源内訳	R3年度 支出済額 724 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	724 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.50人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	27,201	27,385	24,512	28,557									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	27,142	27,375	24,818	28,858									
		事業費(支出済額)	1,986	2,408	650	724									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	25,156	24,967	24,168	28,134									
		①常時勤務職員等の給与等	10,084	10,055	8,728	8,229									
		②会計年度任用職員の報酬等	14,556	14,277	14,899	19,529									
		③退職金相当額	516	635	541	376									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	59	10	-306	-301									
		①減価償却費	178	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-119	10	-306	-301									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	63.36	429,317	63.24	433,060	56.33	435,121	65.06	438,968					
成果実績	指標名	消費生活相談のべ件数	目標	3,107	単位	件	3,938	単位	件	3,671	単位	件	3,787	単位	件
			実績	3,938	単位	件	3,671	単位	件	3,787	単位	件	3,654	単位	件
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	消費者啓発事業費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	16	細目	001	説明	02	課等の長	藤岡 健一	電話	2592

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消費生活講座や消費生活展の実施などを通じて、消費者の知識の向上を図り、消費者の自立の支援に努める。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	消費者基本法					
事業実施内容	消費者の知識の向上を図り、消費者の自立を支援するため、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みつつ、消費生活出前講座の実施や、情報紙の配布等による啓発を行った。消費生活展については、新型コロナウイルス感染症のためパネル展示方式で開催。 1 消費生活出前講座等 6回 参加者182人 2 消費生活情報紙Lifeの発行 (154,000部) 3 消費生活展 (パネル展) 1回						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,048 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	86 千円	講演会講師謝礼、要約筆記謝礼
		需用費	548 千円	消費生活情報紙の印刷
財源内訳	R3年度 支出済額 1,048 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,048 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト支出	行政費用 A	11,968	12,101	10,622	10,049										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,087	12,091	10,928	10,350										
	事業費(支出済額)	1,487	1,401	961	1,048										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	10,600	10,690	9,967	9,302										
	①常時勤務職員等の給与等	10,084	10,055	8,728	8,229										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	698										
	③退職金相当額	516	635	541	376										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-119	10	-306	-301										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-119	10	-306	-301										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他 ()	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		27.88	429,317	27.94	433,060	24.41	435,121	22.89	438,968						
成果実績	指標名	消費生活講座及び消費生活展参加者	目標	1,095	単位	人	852	単位	人	1,049	単位	人	30	単位	人
	実績		実績	852	単位	人	1,049	単位	人	30	単位	人	182	単位	人
備考	消費生活展の参加者について、令和2年度は中止、令和3年度はパネル開催のため参加者の測定ができなかった。														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------